

IV 主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況

【業績の概況】

当期の業績は、保険引受収益が3,032百万円、資産運用収益が2百万円、その他経常収益が4百万円となり、これらを合計した経常収益は前期に比べ112.3%増加して3,039百万円となりました。

一方、経常費用は保険引受費用が3,212百万円、営業費及び一般管理費が3,509百万円、その他経常費用が998百万円、保険業法第113条繰延額が3,509百万円となり、前期に比べ121.7%増加して4,213百万円となりました。

この結果、経常損失は1,174百万円となり、これに特別損失並びに法人税及び住民税を調整した当期純損失は1,189百万円となりました。

【保険引受の概況】

損害保険会社の売上規模を示す指標として用いられる元受正味保険料は、前期に比べ113.6%増加して10,069百万円、正味収入保険料は前期に比べ112.3%増加して3,031百万円となりました。保険引受費用のうち、正味支払保険金は1,633百万円、損害調査費は1,204百万円となった結果、正味損害率は93.6%となりました。

また、保険引受に係る営業費及び一般管理費は3,508百万円、諸手数料及び集金費は△1,013百万円となった結果、正味事業費率は82.3%となりました。

これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加算した保険引受損失は、3,688百万円となりました。

【資産運用の概況】

当期末の総資産は前期に比べ72.6%増加して14,918百万円、運用資産は前期に比べ148.3%増加して3,516百万円となりました。運用資産のうち3,401百万円を銀行預金、74百万円を有価証券で運用しており、当期の利息及び配当金収入は3百万円となりました。

【対処すべき課題】

弊社は、経営ビジョンである「顧客中心主義」に則った「顧客の信頼性、満足度の向上」を引き続き強力で推進し、態勢面の強化、サービスの拡充、業務品質の向上に努めてまいります。また、損害保険業界全般にわたり損害率の上昇が顕著であり、弊社を取り巻く収益環境も当面厳しさを増すものと予測されることから、弊社の将来における経営安定化を図るべく「収益力の強化」に根ざした施策を推進し、安定した収益を生み出す事業基盤を構築してまいります。

平成22年度決算のしくみ

(単位:百万円)

経常収益	3,039	—	経常費用	4,213
保険引受収益	3,032		保険引受費用	3,212
資産運用収益	2		資産運用費用	2
その他経常収益	4		営業費及び一般管理費	3,509
			その他経常費用	998
			保険業法第113条繰延額	△ 3,509
経常損失				1,174
		+		
特別損失				7
		+		
法人税及び住民税、法人税等調整額				7
当期純損失				△ 1,189

IV 主要な業務に関する事項

2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味収入保険料	—	1	428	1,428	3,031
経常収益	0	7	433	1,431	3,039
経常損失	115	335	165	468	1,174
当期純損失	117	351	238	410	1,189
資本金	1,550	1,550	1,550	3,050	5,550
(発行済株式総数)	(60,000株)	(60,000株)	(60,000株)	(139,160株)	(281,643株)
純資産額	2,882	2,530	2,292	4,883	8,694
総資産額	2,907	2,624	3,424	8,640	14,918
特別勘定又は積立勘定 として経理された資産額	—	—	—	—	—
責任準備金残高	—	1	304	935	1,873
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	52	74
ソルベンシー・マージン比率	19,404.3%	19,533.5%	5,893.0%	3,478.8%	2,440.7%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	5名	47名	64名	94名	209名

(注)平成18年度はSBI損保設立準備株式会社の数値であります。

3 直近の事業年度における業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%
火災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車	413	96.3	23,448.7	1,412	98.9	241.8	3,018	99.6	113.7
自動車損害賠償責任	15	3.7	—	15	1.1	1.4	13	0.4	△15.4
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	428	100.0	24,347.8	1,428	100.0	233.0	3,031	100.0	112.3

(注)正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

② 元受正味保険料

(単位:百万円)

年度 種 目	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	1,378	100.0	23,274.7	4,713	100.0	241.9	10,069	100.0	113.6
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	1,378	100.0	23,274.7	4,713	100.0	241.9	10,069	100.0	113.6

(注)元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③ 受再正味保険料

(単位:百万円)

年度 種 目	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	0	0.0	-	0	0.4	749.9
自動車損害賠償責任	15	100.0	-	15	100.0	1.4	13	99.6	△15.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	15	100.0	-	16	100.0	1.4	13	100.0	△15.1

(注)受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

④ 支払再保険料

(単位:百万円)

年度 種 目	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%	金額	構成比%	増減率%
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	965	100.0	23,201.1	3,301	100.0	241.9	7,050	100.0	113.6
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	965	100.0	23,201.1	3,301	100.0	241.9	7,050	100.0	113.6

(注)支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金及びその他の再保険取入を控除したものをいいます。

IV 主要な業務に関する事項

⑤ 解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	年 度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	—	—	—
自動車	3	22	61
自動車損害賠償責任	0	0	0
その他	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合計	3	22	61

(注)解約返戻金とは、元受解約返戻金及び受再解約返戻金の合計額をいいます。

⑥ 保険引受利益

(単位:百万円)

種 目	年 度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保険引受収益	428	1,428	3,032
保険引受費用	340	1,112	3,212
営業費及び一般管理費	1,399	2,602	3,508
その他収支	—	0	—
保険引受利益	△ 1,310	△ 2,286	△ 3,688

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

【保険種目別保険引受利益】

(単位:百万円)

種 目	年 度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	—	—	—
自動車	△ 1,310	△ 2,286	△ 3,688
自動車損害賠償責任	0	0	0
その他	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合計	△ 1,310	△ 2,286	△ 3,688

⑦ 正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度			年 度			年 度		
	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金額	構成比%	正味損害率%	金額	構成比%	正味損害率%	金額	構成比%	正味損害率%
火災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車	75	99.6	47.2	513	98.7	63.7	1,618	99.1	93.5
自動車損害賠償責任	0	0.4	2.1	6	1.3	41.3	15	0.9	114.4
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	75	100.0	45.5	520	100.0	63.4	1,633	100.0	93.6

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

⑧ 元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
火災		—	—	—	—	—	—
海上		—	—	—	—	—	—
傷害		—	—	—	—	—	—
自動車		250	100.0	1,713	100.0	5,394	100.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		250	100.0	1,713	100.0	5,394	100.0

(注)元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑨ 受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
火災		—	—	—	—	—	—
海上		—	—	—	—	—	—
傷害		—	—	—	—	—	—
自動車		—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		0	100.0	6	100.0	15	100.0
その他		—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		0	100.0	6	100.0	15	100.0

(注)受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

⑩ 回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
火災		—	—	—	—	—	—
海上		—	—	—	—	—	—
傷害		—	—	—	—	—	—
自動車		175	100.0	1,199	100.0	3,776	100.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		175	100.0	1,199	100.0	3,776	100.0

(注)回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

IV 主要な業務に関する事項

2. 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

該当ありません。

② 正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保険引受に係る事業費	1,191	1,925	2,495
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	1,399	2,602	3,508
(諸手数料及び集金費)	△ 207	△ 676	△ 1,013
正味事業費率	277.7%	134.8%	82.3%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費(※)÷正味収入保険料×100

(※) 諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費

③ 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	47.2	277.7	324.9	63.7	134.8	198.5	93.5	82.3	175.8
自動車損害賠償責任	2.1	-	2.1	41.3	-	41.3	114.4	-	114.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	45.5	277.7	323.3	63.4	134.8	198.3	93.6	82.3	175.9

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

④ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	102.9	230.0	332.9	100.2	65.9	166.1	110.9	33.5	144.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち賠償責任)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	102.9	230.0	332.9	100.2	65.9	166.1	110.9	33.5	144.4

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料

4. 合算率=発生損害率+事業費率

5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額

6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

7. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

⑤ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	20年度	21年度	22年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	－%	－%	－%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑥ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年度	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
22年度	1(－)	100%(－%)
21年度	1(－)	100%(－%)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑦ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
22年度	100%(－%)	－%(－%)	－%(－%)	100%(－%)
21年度	100%(－%)	－%(－%)	－%(－%)	100%(－%)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、S&P社の格付を使用しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑧ 未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種目計	20年度	21年度	22年度
1 年度開始時の未収再保険金	－ (－)	98 (－)	450 (－)
2 当該年度に回収できる事由が発生した額	175 (－)	1,199 (－)	3,776 (－)
3 当該年度回収等	76 (－)	847 (－)	2,974 (－)
4 1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	98 (－)	450 (－)	1,252 (－)

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しております。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

IV 主要な業務に関する事項

3. 経理に関する指標等

① 支払備金及び責任準備金の額

【支払備金】

(単位:百万円)

種 目	年 度		
	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	—	—	—
自動車	48	297	744
自動車損害賠償責任	1	4	6
その他	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合計	50	302	750

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
平成19年度	—	—	—	—
平成20年度	0	—	—	0
平成21年度	162	153	38	△28
平成22年度	992	728	310	△46

(注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2.地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。

3.当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

○自動車

(単位:百万円)

事故発生年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
事故発生日度末	0	/	/	413	/	/	2,514	/	/	6,836	/	/
累計保険金												
+ 1年後	0	0.00	0	442	1.07	29	2,553	1.02	39			
+ 2年後	0	0.00	0	449	1.02	7						
支払備金												
+ 3年後	0	0.00	0									
+ 4年後												
最終損害見積り額	0			449			2,553			6,836		
累計保険金	0			432			2,259			4,666		
支払備金	0			17			293			2,170		

(注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

4.「累計保険金+支払備金」の数値のうち網掛け部分については該当がありません。

○ 傷 害 該当ありません。

○ 賠償責任 該当ありません。

【責任準備金】 (単位:百万円)

種 目	年 度		
	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	—	—	—
自動車	290	914	1,856
自動車損害賠償責任	14	21	17
その他	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合計	304	935	1,873

責任準備金の内訳

<平成22年度末> (単位:百万円)

種 目	内 訳					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	1,711	145	—	—	—	1,856
自動車損害賠償責任	17	—	—	—	—	17
その他	—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	1,728	145	—	—	—	1,873

<平成21年度末> (単位:百万円)

種 目	内 訳					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	855	58	—	—	—	914
自動車損害賠償責任	21	—	—	—	—	21
その他	—	—	—	—	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	877	58	—	—	—	935

IV 主要な業務に関する事項

② 責任準備金積立水準

弊社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載をしておりません。

③ 引当金明細表

<平成22年度>

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末 残 高	平成22年度 増加額	平成22年度減少額		平成22年度末 残 高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—
再保険手数料引当金	—	275	—	—	275
価格変動準備金	0	0	—	—	0
合計	0	276	—	—	276

<平成21年度>

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末 残 高	平成21年度 増加額	平成21年度減少額		平成21年度末 残 高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—
価格変動準備金	—	0	—	—	0
合計	—	0	—	—	0

④ 貸付金償却

該当ありません。

⑤ 資本金等明細表(含む利益準備金及び任意積立金)

<平成22年度>

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末 残 高	平成22年度 増加額	平成22年度 減少額	平成22年度末 残 高
資本金	3,050	2,500	—	5,550
うち				
普通株式	(139,160株) 3,050	(142,483株) 2,500	(—株) —	(281,643株) 5,550
既発行株式				
合計	(139,160株) 3,050	(142,483株) 2,500	(—株) —	(281,643株) 5,550
資本準備金及び その他資本剰余金				
(資本準備金)	2,950	2,500	—	5,450
株式払込剰余金				
(その他資本剰余金)	—	—	—	—
合計	2,950	2,500	—	5,450
利益準備金及び 任意積立金				
(利益準備金)	—	—	—	—
(任意積立金)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

<平成21年度>

(単位:百万円)

区 分		平成20年度末 残 高	平成21年度 増加額	平成21年度 減少額	平成21年度末 残 高
資本金		1,550	1,500	—	3,050
	うち				
	既発行株式				
	普通株式	(60,000株) 1,550	(79,160株) 1,500	(—株) —	(139,160株) 3,050
	合計	(60,000株) 1,550	(79,160株) 1,500	(—株) —	(139,160株) 3,050
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,450	1,500	—	2,950
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—
	合計	1,450	1,500	—	2,950
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	—	—	—	—
	(任意積立金)	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

⑥ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

<平成22年度>

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常損失の増加額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常損失の増加額	21百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額0百万円

<平成21年度>

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。
経常損失の増加額	8百万円 (注)異常危険準備金の取崩額はありません。

(注)自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

⑦ 事業費

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	229	368	698
物件費	1,282	2,600	3,974
税金	6	18	39
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金	—	—	—
保険契約者保護機構に対する負担金	0	0	1
諸手数料及び集金費	△ 207	△ 676	△ 1,013
合計	1,311	2,312	3,701

IV 主要な業務に関する事項

4. 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位:百万円)

年度 区分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
預貯金	1,354	39.6	1,349	15.6	3,401	22.8
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	52	0.6	74	0.5
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	12	0.4	15	0.2	40	0.3
運用資産計	1,367	39.9	1,416	16.4	3,516	23.6
総資産	3,424	100.0	8,640	100.0	14,918	100.0

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

年度 区分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金額	利回り%	金額	利回り%	金額	利回り%
預貯金	4	0.24	0	0.04	1	0.03
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	1	4.12	2	3.51
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	4	0.24	1	0.12	3	0.08
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4	—	1	—	3	—

③ 海外投融资残高及び海外投融资利回り

該当ありません。

④ 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

⑤ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

年度 区分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	52	100.0	52	70.5
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	22	29.5
合計	—	—	52	100.0	74	100.0

⑥ 保有有価証券利回り

(単位:%)

年度 区分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
公社債	—	4.12	4.52
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	—	—	0.00
合計	—	4.12	3.51

⑦ 有価証券の種類別の残存期間別残高

<平成22年度末>

(単位:百万円)

残存期間 区分	10年超 (期間の定めのないものを含む)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	52	—	—	—	—	52
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	22	—	22
合計	—	52	—	—	22	—	74

<平成21年度末>

(単位:百万円)

残存期間 区分	10年超 (期間の定めのないものを含む)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	52	—	—	—	—	52
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	52	—	—	—	—	52

⑧ 業種別保有株式の額 該当ありません。

⑨ 貸付金の残存期間別の残高 該当ありません。

⑩ 担保別貸付金残高 該当ありません。

⑪ 使途別の貸付金残高及び構成比 該当ありません。

⑫ 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。

⑬ 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。

⑭ 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高 (単位:百万円)

区 分	年 度		
	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
土 地	—	—	—
営業用	—	—	—
賃貸用	—	—	—
建 物	12	15	40
営業用	12	15	40
賃貸用	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—
営業用	—	—	—
賃貸用	—	—	—
合 計	12	15	40
営業用	12	15	40
賃貸用	—	—	—
リース資産	—	222	184
その他の有形固定資産	12	34	77
有形固定資産合計	25	271	301

5. 特別勘定に関する指標

① 特別勘定資産残高 該当ありません。

② 特別勘定資産 該当ありません。

③ 特別勘定の運用収支 該当ありません。